

# 日中友好環境保全センター 日中環境協力の窓口と拠点

日中友好環境保全センター主任 陳燕平

2005年11月



# 概要

---

- 一、日中環境協力の現状
- 二、日中友好環境保全センターの紹介
- 三、日中環境協力の展望



# 一、日中環境協力の現状 良好な環境協力体制の確立



## 良好な環境協力体制の確立

1. ハイレベルでは、「日中環境協力合同委員会」体制を建設し、日中間の環境協力の推進、優先的な協力領域の確定、協ルートの開拓などの領域で重要な役割を果たした。
  - 1994年5月28日、日中両国政府は政府間の「環境保護協力協定」を結び、同年、北京で第一回目の日中環境協力合同委員会を開催した。
  - 現在まで、日中環境協力合同委員会はすでに五回開催し、来月日本で第六回目の会議を開催する予定。



## 良好な環境協力体制の確立

2. 日中環境領域での交流と協力のプラットフォームとして、「日中環境協力総合フォーラム」が設立された。
  - 環境領域で日中両国の交流と対話を強化するため、1996年にこのフォーラムが設立され、現在まで既に四回開催された。
  - フォーラムに参加していたのは、主に両国の中央政府及び地方政府、開発援助実施機関、科学研究機関、民間団体及び他のNGOの代表であった。
  - フォーラムを通じて、双方の代表は両国環境協力の進展につき、様々なレベルと視点で対話を行った。これまで環境領域での協力を振り返って、今後の協力についても政策的な検討を全面的に展開した。



## 良好な環境協力体制の確立

3. 日中環境協力の窓口として、日中友好環境保全センター（以下、「日中センター」と略称する）が設立された。
  - 環境協力を更に良く展開するため、日中両国指導者の討議に基づき、両国政府は日中センターを設立するよう決定した。
  - 日中センターは1996年5月に竣工し、正式に開所した。
  - 十年間の発展を経て、日中センターは組織整備、人員配置、予算確保及び研究プロジェクト等の面で初歩的に実績をあげ、良好な設備と先進的な研究手法、科学的な管理により、中国の環境保全に効率よくサービスしている。
  - それと同時に、日中センターは国際環境技術協力と国際交流の窓口にもなっている。



## 二、日中友好環境保全センターの紹介



## (一) 日中センターの概要

---

- 1988年、日中平和友好条約締結10周年を記念して、日本の竹下登元首相と中国の李鵬元総理の間で、「日中友好環境保全センター」の設立が合意された。
- 当センターは日本政府の無償資金協力105億円と中国政府の投資6630万元で設立された国家重点環境保全事業である。
- 1996年5月5日に開所した。



1992年、定礎式で挨拶をする呉学謙元副総理



1992年、定礎式で挨拶をする竹下登元首相



日中友好環境保全センターメインビル

# 施設

敷地面積 2.9ha

建築面積 31000m<sup>2</sup>

科学研究実験棟、

コンピュータ室、

視聴覚センター、資料室、

各種の研修室、国際会議

ホール、研修員宿舎、専門

家宿舎、食堂、エネルギー

棟等





# 設 備

日中センターには、  
ガスクロマトグラフ・質量分析計、  
走査型電子顕微鏡など、  
各種の研究、実験用機器が3000点余り  
整っており、  
比較的進んだ視聴覚制作施設と  
国家環境保護ダイオキシン汚染抑制重点  
実験室をも有している。

# ダイオキシン実験室の装置



# スタジオ





## (二) 日中センターの現状

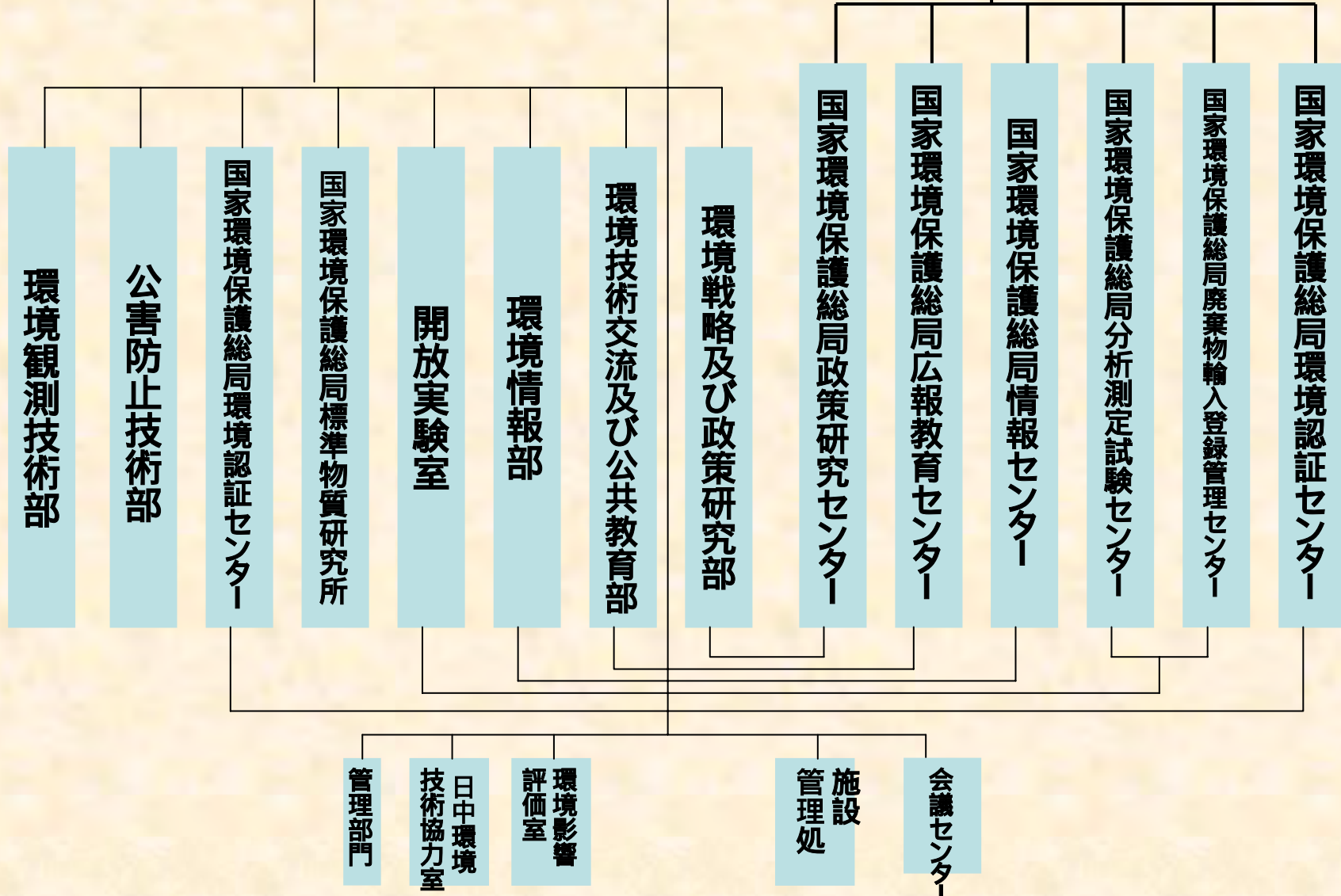
---

- 日中センターは国家環境保護総局直属の総合的な研究、管理の執行機関であり、かつ国際環境技術協力と国際交流の窓口である。
- 日中センターは主に国家環境保護総局の環境政策研究、環境広報教育と研修、環境分析測定技術研究、環境情報研究と管理、環境標準物質の研究と作製、固形廃棄物輸入登録、環境マネジメントシステムの認証（ISO14000）、対日本環境技術協力及び国際環境技術協力などの業務を担っている。国家環境保護総局を技術的にサポートし、国の環境管理の面で役割を果たしている。

# 組織図

## 国家環境保護総局

### 日中友好環境保全センター





## 人員構成

---

2004年の年末まで、職員は244名

その内、高級技術職は61人、中級技術職は66人

その内、博士24人、修士53人、大卒は117人（短大を含む）

資質の高い科学研究と管理技術の部隊を形成した。

## (三) 研究と技術活動の領域

- 環境保全戦略と政策の研究
- 環境宣伝教育と研修
- 環境情報システムとネットワーク
- 環境分析、測定
- 環境監視
- 汚染防止
- 環境マネジメント



### (三) 研究と技術活動の領域



## (四) 環境技術協力の成果

# 1. 日中環境技術協力

建設された施設を機能させるため、日中双方は協議に基づき、三つのフェーズにわたるプロジェクト方式の技術協力を実施した。





## フェーズ（1992～1995年）

---

- 人材育成を主とした協力を行い、技術者の訪日研修により、日中センターの核となる人材が育成され、開所後の組織的基礎が固められた。
- 「大気汚染防止技術第二国研修」計画を立ち上げ、大気汚染防止管理者と技術者の研修を実施した。



# フェーズ 及びフォローアップ ( 1996 ~ 2002年 )

---

- ・ センターの能力建設を支援し、環境監視技術、公害防止技術研究、環境政策研究、環境情報、環境広報教育、環境分析測定などの分野において、協力プロジェクトを行って、各専門分野において日中センターの能力を上げた。
- ・ プロジェクトフェーズ が終了した後、約1年にわたるフォローアップ協力を実施した。



## フェーズ（2002～2006年）

- ・2002～2004年：四つの重点領域で協力を展開した。

大気汚染防止　　環境管理レベルの向上

ダイオキシン等新たな脅威になる化学物質の測定技

西部大開発地域の環境保全

- ・2004～2006年：双方の重点協力は二つの領域に分けられた。　政策制度支援領域。循環経済の推進、企業環境保護監督員制度等を含む。

技術移転支援領域。ダイオキシンとPOPsの測定技術を含む。そのほか、酸性雨モニタリング能力向上など、一般環境課題の協力も実施した。



循環經濟政策制度構築セミナー

完成後のダイオキシン実験室



# プロ技協の成果

現在まで、三つのフェーズの協力によって、日側から専門家チームを5回派遣し、その内、長期専門家は36名、短期専門家は134名派遣され、中側研修員100名受け入れた。そのほか、協力プロジェクトの実施と供与機材の調達により、多くの成果を収めた。4人の日本人専門家が中国政府の国際協力最高賞の「友誼賞」を受賞した。



センターは各級別、各種類のプロジェクトを300あまり項目を完成した。その内：

- 「中国国家科学技術（進歩）賞」 2項目受賞
- 「中国国家科学技術成果賞」 1項目受賞
- 「環境保護総局環境科学技術（進歩）賞」 8項目受賞
- 「北京市科学技術進歩賞」 3項目受賞。
- 「国家“八五”科学技術攻関成果賞」 1項目受賞





## 調査・研究を通じて循環経済の発展を推進する

- ・ ほぼ3年間の調査・研究が重要で段階的な成果を収めた。日中循環型経済の比較研究、中国の循環型経済モデル経験研究、中国の循環型政策枠組み研究などについて重要な進展を納め、中国の循環型経済制度の整備と普及を大きく促進した。
- ・ 循環型経済は既に「第十一次五カ年計画の国民経済と社会発展企画」の重点戦略に組み入れた。
- ・ 中国共産党第十六回第五次全国代表大会から循環型経済を強力に発展させ、資源節約型・環境友好型の社会を建設することを公式的に提出した。
- ・ 循環型経済促進法は既に立法の企画に組み入れ、立法の準備に入った。



# 企業公害防止管理者制度プロジェクトが実質的な進展を収めた

- ・ 6年間近くの研究と試行を通して、制度のモデルと人員研修において、目覚ましい効果が上げられた。中国での応用を積極的に加速した。
- ・ 2003年度で国家環境保護総局から「企業環境保護監督員制度に関する試行事業を実施する通知」を發布し、2004年6月末から今まで五つの都市28社の企業において環境保護監督員を任命し、試行を実施している。
- ・ 企業環境監督員制度は既に国務院の「科学的な発展観を確実にして環境保護を強化する決定」に書き入れて、中国の「第十一次」五ヵ年計画の中に実施する。



## 協力によってダイオキシン実験室 の能力が形成された

- ・ 高感度ガスクロマトグラフ・質量分析計を基づくダイオキシン類試料の監視技術と分析実験室を建設してきた。実験室内部の精度管理の強化と国際的なクロスチェックを通じて、分析技術はすでに先進的実験室レベルに達した。
- ・ 国家環境保護総局から委託された全国のごみ焼却施設のダイオキシン排出監視と科学研究任務を引き受けた。完成した「都市ごみ焼却施設のダイオキシン排出及びその抑制対策の研究」は国家環境保護総局2004年度「環境保護科学技術二等賞」を貰った。



## 環境保全事業への促進

---

- 除塵、脱硫、汚水処理、廃棄物焼却及び埋め立て、自動車排気ガスの抑制などの公害防止技術について、数多くの研究成果を収めた。
- 国際と継ぎ合わせる中国ISO14000の認証・認可制度を整備して実施し、顕著な成果を上げた。
- 環境ラベル事業を積極的に促進した
  - 2005年10月まで、  
60あまりの環境製品基準を制定して発布した。  
1238社の企業の8000あまりの製品が環境ラベル製品の認証を取得した。



## その他の活動への支援

---

- 240種の環境標準サンプルと標準溶液を開発した。
- 50項目以上の国家重大建設プロジェクト及び100以上の地方の各種の建設プロジェクトの環境影響評価を行い、完成させた。
- 国家環境保護総局の幹部研修事業を担当し、「中国地方都市環境保護局長就任研修」を27回実施し、全国31の省・市（自治区）から来た、合わせて1388名の局長が研修に参加した。



セミナー開会式



研修員記念写真

地区、市クラスの環境保護局長研修



## 日中協力の第二国研修が 顕著な成果を収めた

---

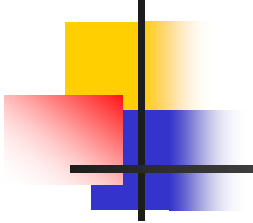
- ・ 第二国研修はJICAから資金を提供して中国で研修活動を行うことである。
- ・ 中国環境保護関係の管理人員と技術人員に対し、大気汚染防止技術、環境情報ネットワークの建設、二酸化硫黄と酸性雨抑制技術を内容として、研修を行った。
- ・ 合わせて35回の研修を行い、中国の環境技術人員と管理人員約1800名を参加された。



大気汚染防止の研修



環境データの収集と規範化  
応用の研修



# 日中協力第三国研修事業は 順調に進んでいる

---

- ・ アジア地域環境保護能力を向上させるための「日中協力第三国研修」プロジェクトは順調に進んでいる。
- ・ 現在まで、三期の研修を行って、カンボジア、インドネシア、ラオス、モンゴル国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ウズベキスタンなど九つの国の38名の環境技術担当官が研修を参加した。



第一期の研修員  
記念写真

セミナー参加中の  
第二期研修員





## センターの能力を発揮して、 アフリカ諸国の水環境管理研修を行う

- 2005年9月8日から9月27日まで、日中センターで「アフリカ国の水汚染と水資源管理研修」を行った。アルジェリア、ブルンジ、カーボベルデ、民主コンゴ、エジプト、エチオピア、ギニアビサオ、ニジェール、ケニア、レソト、リベリア、ルワンダ、南アフリカ、モーリシャス、コードジボワール、モザンビーク、シエラレオネ、タンザニア、ジンバブエ、など19の国の23名の環境担当官が研修に参加された。今後、このような研修が毎年1~2回を行う予定である。



## アフリカ諸国向けの水汚染と水 資源環境管理研修



## 2. 円借款環境プロジェクトとその管理

---

- 中国は円借款を利用し始めたのは1980年であり、5～6年間一回の形式を採用した。1996年度から（即ち第四回目の円借款）大規模で円借款を利用して、日増しに悪化している環境汚染問題を解決するために、環境保全プロジェクトを実施した。
- 日中センターに属する日中協力項目事務室がその調整管理に直接参与した第四回目の円借款環境保全プロジェクトは合わせて13箇所の省（市、自治区）の126項のサブプロジェクトがあり、承諾した借款金額が1598億円である。
- プロジェクトの種類は大気汚染コントロール、汚水処理、ゴミ処理、環境モニタリング及び暖房供給、ガス供給などを含める。
- 現在、91項（72%）のプロジェクトが既に竣工し運行し始めた。



# 円借款環境プロジェクトの効果

---

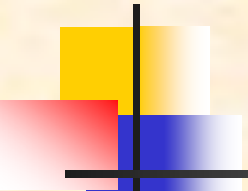
- ・プロジェクト実施地において、SO<sub>2</sub>排出量の約30%、COD約20%～60%（工業排水量が生活排水量より極めて大きい都市、例えば、蘇州の削減比率が相対的に小さい）が削減された
- ・汚水処理能力494万m<sup>3</sup>/日を新しく増加し、「第九次」五カ年計画の汚水処理能力の増加目標の49%を占める；
- ・ガス供給能力440万m<sup>3</sup>/日を増加し、「第九次」五カ年計画のガス供給能力の増加目標の60%以上を占める。



本溪北台製鉄工場のコークス炉  
移転点検プロジェクト



ハルピン製薬工場の廃水処理工事



# 21世紀に向ける 日中環境協力構想への支援

- 1997年、日本の前総理大臣橋本竜太郎が訪中期間中で、中国の指導者と協議し、「21世紀に向ける日中環境協力構想計画」について合意した。日中センターは重要な組織と調整の役割を果たした。
- 当該計画の主要内容は日本政府から27億円の政府無償援助資金を提供し、中国の100都市で環境情報ネットワークを建設する上で、三つの環境モデル都市（大連、重慶と貴陽）を建設することである。
- 日中双方の協同努力に基づいて、上記のプロジェクトが順調に実施され、100都市環境情報システムネットワークの建設プロジェクトが既に運行段階に入った。
- 環境モデル都市プロジェクトの実施中において、日本側が長期専門家を派遣し、プロジェクトの順調実施に積極的な役割を果たした。



古いかまど  
を取り除く

環境モデル都市 貴陽市  
貴州セメント工場の粉塵対策  
サブプロジェクト

新しいかまど





# 東アジア酸性雨監視 ネットワークへの支援

---

- 当該プロジェクトは日本から提案させ、現在まで中国を含めて東アジア地域の12ヶ国が参加された。
- 各国の酸性雨沈着モニタリングのデータと技術を交換し、国民の意識を向上させ、各国政府の政策決定に根拠を提供するのがその目的である。
- 環境モニタリング技術部（中国環境観測総站）は中国のサブセンターとして、重慶、西安、アモイ、珠海という四つの都市においてネットワークの具体的な活動に参加している。
- 2001年1月からネットワークが正式に運行させ、現在まで順調で運営している。

# 東アジア酸性雨監視ネットワークプロジェクト



重慶縉雲山地の地表水  
サンプリングポイント



西安鶏窩子湿性沈着  
モニタリングポイント

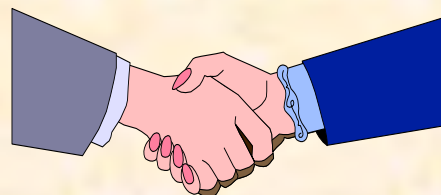


珠海竹仙洞土壌/植生  
モニタリングポイ



アモイ小坪湿性沈着  
モニタリングポイント

**（五）日中センターは既に日中環境  
協力の模範になり社会各  
界から広範に注目されて  
いる**





1996年5月5日、日中友好環境保全センターの開所式



1995年5月5日の日中センター開所式で、日本の元総理大臣竹下登が  
国務院委員宋健にお土産を寄贈する



1996年9月20日、フィリピン環境部長一行来訪



1998年1月20日、カナダ環境部長Sutuer te先生  
一行6人が日中センターを視察した



1998年12月18日、スリランカの森林と環境部長  
Aikenaya先生一行4人が日中センターを訪問した



2000年3月24日、「日中水俣病環境問題セミナー」が日中センターで開催された。



2000年10月23日、2000年10月23日，サモア環境部長一行が日中センターを訪問した。



2001年10月15日から17日まで、日中センターで「第二回目のISO14000の実施と発展国際シンポジウム」2を開かれた。



2001年1月11日、朱鎔  
基総理大臣が日中セン  
ターに来て視察した。





2004年7月2日、イランの副大統領兼環境組織主席  
サイエド・アヤトラ・モハジェラニ先生一行が日中センターを訪問した。



2004年7月22日、国連環境署  
親善大使加藤登記子先生が  
日中センターを訪問しコン  
サートを催した。





2004年8月19日、日本参  
議院訪中団が日中セン  
ターを訪問した。



2004年8月25日、日本環境省大臣小池百合子先生一行が日中センターを訪問した。



2004年10月21日～23日、  
「日中環境化学学術大会」が  
日中センターで開催された。



2004年10月23日、日本国際協力機構（JICA）理事吉永国光先生が日中センターに「JICA賞」を授けた。



2005年3月、曾培炎副総理大臣が  
日中センターを視察した。



2005年4月18日、日本の外務大臣町村信孝先生が日中センターを訪問した。





2005年9月8日、日中韓三ヶ国の循環型経済  
ハイレベルフォーラムが日中センターで行った。



2005年9月23日、日本北九州市長末吉興一先生が  
日中センターを訪問した。



## 日中環境協力の特徴

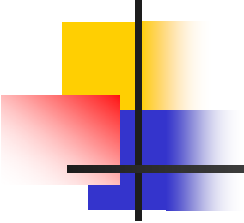
以上日中友好環境保全センターの活動を振り返ったことにより、日中環境協力が実り多い成果をあげたと見える。具体的な特徴が以下の通りである：

- 1．交流の人員の数が多くて、グレートも高い。
- 2．協力の領域が広くて、内容も豊富である。
- 3．中国の環境問題を解決するには重要な役割を果たした。
- 4．日中両国の国民の相互理解と友誼を促進した。



### 三、日中環境協力の展望

**(一) 中国「第十一次五年計画」  
中の環境保護の発展方向**



---

2006年から2010年までは中国国民経済  
と社会発展の第十一次五カ年計画（「十  
一五」計画と略称する）の時期である。

環境保護企画は「十一五」計画の重要  
な内容の一つである。現在、「十一五」  
環境保護企画を作成中である。



# 「十一五」環境保護目標

---

2010年まで、新しい環境汚染を基本的に抑制し、生態破壊の勢いを初步的に押しとどめて、重点地域と都市環境品質がある程度で改善させ、重点生態功能保護区・自然保護区などの生態功能が基本的に安定させ、環境政策法規体系と管理及び法律執行能力がいっそう強化させる。



## 具体的な指標

- 80%以上の重点都市の集中式飲用水源地の水質が基本的に基準に達する；70%の重点都市の大気質が環境基準に達する；全国の地表水の水質がⅢ類水質より良い監視断面は75%に達する；化学酸素必要量、アンモニア窒素排出量が2005年度より5%を減らす；全国の二酸化硫黄排出量が2005年度の程度まで抑える；沿海海域の水質がⅢ類水質より良いのが55%以上に達する；水・土流失の改善面積25万平方キロ、生態修復面積50万平方キロを増加する。



## 「十一五」期間の環境保護の考え方

---

- 1．経済・社会・環境を計画案配し、調和で発展させる。
- 2．国と国民に関わる目立つ環境問題を確実に解決する。
- 3．環境保護の長期的な体制を整備する。



## 1. 経済・社会・環境を計画案配し、 調和で発展させる

- 資源の天賦・環境の容量・生態の状況・人口の数量及び国家発展企画と産業政策に基づいて、それぞれ地域の位置づけと発展方向を明確にし、地域経済企画と環境保護を有機的に結び付けられる。
- 循環型経済を力強く発展し、資源節約型、環境友好型の社会を建設する。
- 環境保護産業を積極的に発展させる。

## 2. 国と国民に関わる目立つ環境問題を確実に解決する


- 飲用水の安全と重点流域の対策を重点にして、水汚染の防止を強化する。
- 汚染防止の強化を重点にして、都市環境保護を強める。
- 二酸化硫黄排出総量の減少を重点にして、大気汚染の防止を推進する。
- 土壌汚染の防止を重点にして、農村の環境保護を強化する。
- 人間と自然の調和を重点にし、生態保護を強化する。
- 原子力施設と放射発生源を重点にして、原子力と輻射の環境安全を確保する。
- 国の環境プロジェクトの実施を重点にして、目立つ環境問題の解決を推進する。



## 3. 環境保護の長期的な体制を整備する

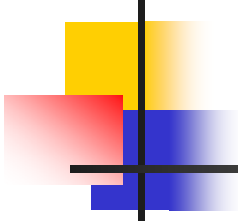
---

- 環境法規と基準体系を整える。
- 環境法律法規をしっかりと執行する。
- 環境管理体制を整備する。
- 環境監督管理制度を強化する。
- 環境保護投入体制を整備する。
- 環境保護に有利である経済政策を推進する。
- 市場化の汚染処理方式を推進させる。
- 環境科学技術の進歩を推進する。
- 環境保護部隊と能力の建設を強化し、公衆参与体制を整備する。
- 国際環境協力と交流を拡大する。



その中、国際環境協力と交流の拡大は  
「十一五」環境保護の重要政策である：

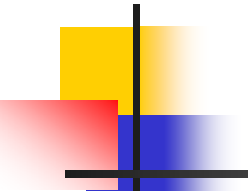
- 国外の資金、先進的な環境保護技術と管理経験を積極的に導入する。
- 国際条約、貿易と環境に関する交渉に積極的に参加し、国際義務を履行し、国家の権益を守る。
- 温暖化ガスの排出の抑制に努力し、オゾン層を消耗する物質の淘汰を速める。
- 対外貿易製品の環境基準を整備し、貿易の環境リスク体制と監督・規制システムを建設する。



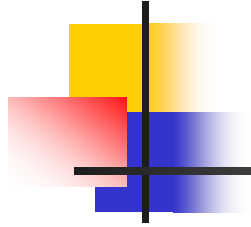
# 中国環境保護「十一五」の重点 任務

---

現在から2020年までは中国の経済社会発展に対して、重要な戦略的時期であり、環境保護活動のかぎになる時期でもある。2010年まで環境悪化の勢いを基本的に抑制させ、2020年まで生態環境が基本的に改善させ、農業の面的な汚染と農村の汚染が初歩的に処理させる目標に達するために、「十一五」期間中において重点として以下6項の任務を完成する：

- 
1. 飲用水の安全と重点流域の対策を重点にして、水汚染防止を強化する；
  2. 113の都市を重点にして、都市の環境保護を推進する；
  3. 二酸化硫黄の排出減少を重点にして、大気汚染防止を推進する。
  4. 土壌汚染を重要な議事日程に組み入れる；
  5. 不合理な資源開発活動を抑制することを生態保護の重点にする。
  6. 東部地域を環境質改善の重点にして、全国の環境保護事業の発展を促進する。

## **(二) 日中環境協力の重要な意義**



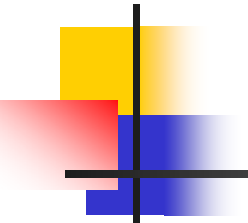
日中の環境協力は既に二十年間以上の  
経てきた過程を経て、成功の経験を取  
得した。今後、どのように発展させる  
のか。現在、新しい選択に直面してい  
る。私たちは歴史の発展と現実の需要  
から見ると、日中環境協力を保つ上で  
発展させるべきだと認めている。




## 1. 日中環境協力は中国の環境改善に 有利である上で東アジア地域の 持続可能な発展に貢献される

---

中国は快速な工業化過程にあり、環境汚染と生態退化が一つ際立つ問題になっていた。こんな時期になるほど、中国が世界中の先進国から必要な技術、管理知識を更に勉強し、資金を導入して、より早くこの経済発展と環境保護の矛盾が最も鋭い段階を送る必要がある。

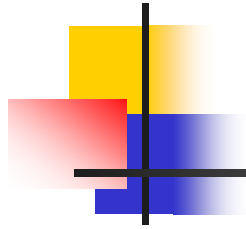


日本は厳しい環境汚染段階を経験した工業化国家として、環境管理と産業変革において有益な経験を持つ上で非常に強い経済実力も持っているので、日中間で環境協力を展開するのが相互補充性と適時性を有すると言える。中国では諺にも言うとおり、「錦上に花を添えるのが雪中に炭を送るに及ばない」、中国が最も支持をしてほしい時期において日中環境協力を展開すると、最大な協力効果を求められると信じている。



## 2. 日中環境協力により日中協力が 中国対外協力関係中での地位を保ちながら 向上させることに有利である。

対外開放は中国の基本政策であり、世界諸国と広範な協力を展開するのが中国発展の方式になった。環境協力の面において、中国は日本・ドイツ・ヨーロッパ連盟・アメリカ・韓国・国連環境署・世界銀行などの各国または国際組織との間で様々な協力を展開していて、大量な資金と技術を導入し、数多くの環境保護プロジェクトを実施していた。



全ての対外環境協力関係中で、日中環境協力が非常に重要な地位を占めて、その規模と影響も非常に際立つ。私たちは日中環境協力が一層発展させ、中国の対外協力関係中での地位を保ちつつあり向上させるように期待している。



### 3. 日中環境協力は日中間の 経済交流情勢と適応するべきである

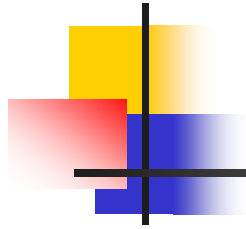
長期以来、日中両国間の経済関係は非常に緊密で、1993年から2003年まで、日本がずっと中国の最大な貿易仲間と先頭に立つ対華投資国であり、2004年度中国が日本の最大な貿易仲間になった。この経済交流関係と適応するには、日中環境協力も強化し発展させるべきだと思う。環境協力は実際に経済協力の一部であり、日中環境協力により日中環境保全の会社に更に多い市場チャンスを提供できるからである。



## 4. 日中環境協力は既に良好な基礎築いた

日中センターを主要なシンボルにした日中環境協力の成果は一つ重要な財産であり、中国対外開放と協力の模範例でもある。私たちはこれらの成果を重視し大切にし、さらに発展させるべきだと思う。日中センターは既に日中環境協力及び中国対外環境交流の窓口になり、この窓口の作用を一層強化し、中国環境保護の一つ重要な基地となるように期待している。

## **(三) 日中環境協力の重点領域**



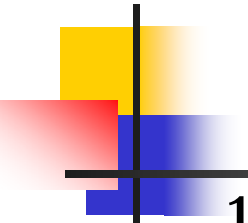
日中両国の将来の環境協力の中において、日中センターのプラットフォームの作用を続いて発揮すべき、中国の「十一五」環境保護発展の方向を基礎にして、国家環境保護総局の「十一五」の主要任務を巡って、以下の領域について協力を展開する：



# 1. 環境政策領域

---

環境政策領域の交流と協力を展開させ、一方では日本が環境政策の面での経験を参考しながら、中国の国情と結び付けて、中国の環境政策体系を絶えず改善し、環境問題を解決する政策環境を整備する；他方では日中両国が一部の最前端的な政策問題について共同研究を行い、例えば、循環型経済に関する環境政策などがある。以下数方面において協力される。

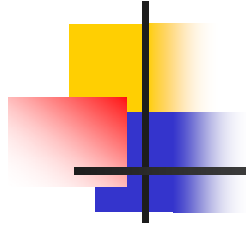
- 
- (1) 循環型経済に関する領域の研究；
  - (2) 環境管理体制改革及び共産党と政府の幹部業績の審査体系の整備；
  - (3) 生態補償体制；
  - (4) 都市環境管理制度の研究；
  - (5) 環境保護法の改正と法律体系の研究；
  - (6) 環境と貿易政策及びWTO交渉へのサポート；
  - (7) 気候変動領域の関連研究；
  - (8) CDMに関する研究。



## 2. 環境技術領域

---

日本の先進的な工業汚染整備技術と経験は中国の工業汚染問題の解決に対して、より良い参考になれる。日中両国は以前の環境協力の中で環境技術サポートプロジェクトが非常に重要な内容でした。例えば、既に展開された中国の国情に合う高効率かつ低コストの新型排水深度処理技術の開発研究などがある。今後、以下の領域において更に発展すべきだと思う。



- (1) ダイオキシン及び残留性有機汚染物の研究
- (2) 資源の循環利用
- (3) 石炭火力発電所の脱硫脱硝
- (4) 自動車排気ガスの浄化



## 3 . 環境認証領域

---

- (1) 環境ラベル基準体系の研究と規準の制定；
- (2) 政府グリーン購入体制について研究を行う；
- (3) 環境ラベル認証が国際貿易と結びつける体制を研究する；
- (4) 環境管理体系と環境ラベル認証が国家環境管理政策・制度・基準と有機的に結びつけることを研究する；
- (5) 地域環境管理体系の構築と実施の研究；
- (6) 環境ラベル保障体系が管理体系との整合。



## 4 . 地域の環境問題

---

日中両国が共同の環境問題と挑戦に直面しているので、（例えば、酸性雨、黄砂と砂塵暴などの問題がある。）地域の環境協力において沢山の協力基準点がある。だから、周りの他の国と環境協力において、日中双方の間で既存している二国間協力が続いて深めて、地域協力により二国間環境協力を促進する。



## 5 . 能力建設の領域

---

環境管理の能力は環境政策決定レベルと環境政策の執行効果を決定するものである。環境管理のレベル、特に地方政府の環境管理レベルを向上させることは国全体の環境管理に対して非常に重要である。最近数年間以来、日中環境協力で地方環境管理能力を向上させるプロジェクトを沢山展開され、非常に良い効果を取得した。能力建設領域において、日中双方が環境監察・監視及び応急体系などの面について協力する必要があると思う。

ご清聴、ありがとうございました！

日中友好環境保全センターの  
ウェブサイトへようこそ

中国語ホームページ：<http://www.china-epc.cn>

日本語ホームページ：<http://www.china-epc.cn/Japan>